



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所名
 コード番号 5607 URL http://www.chuokatan.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武山 尚生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理室長 (氏名)三浦 潔 TEL 052(805)8600
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,670	54.2	83	—	154	—	147	—
22年3月期第1四半期	3,027	△46.1	△389	—	△263	—	△280	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	9 68	—
22年3月期第1四半期	△18 33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	16,702	11,354	65.5	720 21
22年3月期	17,029	11,359	64.3	719 98

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,954百万円 22年3月期 10,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4 00	—	4 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,700	41.5	150	—	330	—	300	—	19 72	
通期	18,700	13.9	320	—	690	—	630	—	41 41	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,400,000株	22年3月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	190,119株	22年3月期	189,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	15,210,665株	22年3月期1Q	15,306,133株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、ギリシャショックに端を発するユーロ安、アメリカのドル安の継続など、不安要素はありますものの、緩慢ながらも回復方向へ推移しております。我が国におきましても、緩やかな回復基調を継続しておりますが、内需振興型の景気刺激策終了により、今後軟調方向へ変化することが、一番の懸念材料と思われれます。

当社グループの主要取引先でございます自動車産業も、エコカー減税制度やスクラップインセンティブによって、低迷状況を脱することが出来ました。また、産業機械部品につきましても、中国をはじめとする新興国の旺盛な需要に支えられ、一時の不調裡から回復状況に入っており、現段階において景気回復の足取りは少しずつ力強さを感じられる状況となっております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、お客様の要望に対応し、コスト、品質、納期、サービス等の対応にグループの総力を挙げ取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期の売上高は46億70百万円（前年同期比54.2%増加）、営業利益は83百万円（前年同期は営業損失3億89百万円）、経常利益は1億54百万円（前年同期は経常損失2億63百万円）、四半期純利益は1億47百万円（前年同期は四半期純損失2億80百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は167億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の減少及び機械装置の償却などにより固定資産が3億29百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少し、53億48百万円となりました。これは主に未払費用の増加や賞与引当金及び短期借入金の減少などにより流動負債が2億69百万円減少し、繰延税金負債の減少などにより固定負債が52百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、113億54百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額及び少数株主持分の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、業況等を勘案し、平成22年5月14日発表の業績予想を修正しております。

詳しくは、本日（平成22年8月6日）発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,797	1,276,447
受取手形及び売掛金	3,837,252	3,829,835
有価証券	52,420	53,283
商品及び製品	361,414	342,976
仕掛品	387,065	404,387
原材料及び貯蔵品	380,782	362,510
その他	178,866	164,146
貸倒引当金	△77,721	△91,835
流動資産合計	6,343,879	6,341,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,256,671	1,275,518
機械装置及び運搬具(純額)	4,817,103	5,033,525
工具、器具及び備品(純額)	345,220	379,831
その他(純額)	1,262,789	1,237,651
有形固定資産合計	7,681,785	7,926,526
無形固定資産		
のれん	1,548	2,065
その他	29,144	31,200
無形固定資産合計	30,693	33,265
投資その他の資産		
その他	2,649,711	2,731,606
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	2,646,511	2,728,406
固定資産合計	10,358,990	10,688,198
資産合計	16,702,869	17,029,949

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,260,353	3,160,509
短期借入金	95,200	564,920
1年内返済予定の長期借入金	73,511	60,029
未払法人税等	17,687	22,713
賞与引当金	54,247	193,970
その他	948,936	717,188
流動負債合計	4,449,935	4,719,330
固定負債		
長期借入金	144,267	157,843
退職給付引当金	49,981	48,013
役員退職慰労引当金	143,010	142,686
環境対策引当金	76,184	154,523
その他	485,358	448,240
固定負債合計	898,801	951,306
負債合計	5,348,737	5,670,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	9,077,867	8,991,446
自己株式	△60,083	△59,679
株主資本合計	10,628,175	10,542,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,772	384,198
為替換算調整勘定	29,475	25,306
評価・換算差額等合計	326,247	409,505
少数株主持分	399,709	407,649
純資産合計	11,354,131	11,359,312
負債純資産合計	16,702,869	17,029,949

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,027,857	4,670,211
売上原価	3,051,748	4,177,139
売上総利益又は売上総損失(△)	△23,891	493,071
販売費及び一般管理費	365,548	409,797
営業利益又は営業損失(△)	△389,440	83,273
営業外収益		
受取利息	1,807	725
受取配当金	11,434	9,791
持分法による投資利益	6,952	56,009
為替差益	40,854	—
デリバティブ評価益	70,628	6,793
その他	24,043	29,875
営業外収益合計	155,720	103,196
営業外費用		
支払利息	16,285	3,448
為替差損	—	16,451
デリバティブ解約損	13,286	—
デリバティブ評価損	—	11,700
その他	110	511
営業外費用合計	29,682	32,111
経常利益又は経常損失(△)	△263,401	154,358
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14,114
特別利益合計	—	14,114
特別損失		
固定資産売却損	326	—
固定資産除却損	4,911	2,883
特別損失合計	5,237	2,883
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268,639	165,589
法人税、住民税及び事業税	1,431	10,495
法人税等調整額	9,311	14,135
法人税等合計	10,742	24,630
少数株主損益調整前四半期純利益	—	140,959
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,260	△6,305
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△280,643	147,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268,639	165,589
減価償却費	361,176	338,365
負ののれん償却額	△987	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,820	1,968
前払年金費用の増減額(△は増加)	△11,031	△14,503
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,986	324
賞与引当金の増減額(△は減少)	△144,382	△139,723
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	△17,800	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,494	△14,114
受取利息及び受取配当金	△13,242	△10,517
支払利息	16,285	3,448
デリバティブ解約損	13,286	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△70,628	4,906
為替差損益(△は益)	△40,632	2,606
固定資産売却損益(△は益)	326	—
固定資産除却損	4,911	2,883
持分法による投資損益(△は益)	△6,952	△56,009
売上債権の増減額(△は増加)	84,405	△6,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	112,226	△19,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△185,559	99,151
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,722	△40,693
その他	418,572	311,646
小計	314,386	629,565
利息及び配当金の受取額	13,242	10,517
利息の支払額	△16,285	△3,448
デリバティブ取引解約による支払額	△13,286	—
法人税等の支払額	△2,650	△12,839
法人税等の還付額	2,852	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,258	624,127

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,300	△14,300
定期預金の払戻による収入	14,300	34,300
有形固定資産の取得による支出	△207,129	△152,622
有形固定資産の売却による収入	153	—
無形固定資産の取得による支出	△1,738	△350
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△237	△236
投資有価証券の償還による収入	996	—
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	10,523	17,841
保険積立金の積立による支出	△470	△851
保険積立金の払戻による収入	53,138	—
その他	540	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,224	△118,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△470,000
長期借入金の返済による支出	△73,052	—
リース債務の返済による支出	△8,423	△8,044
配当金の支払額	△53,020	△54,660
少数株主への配当金の支払額	—	△1,596
自己株式の取得による支出	△10,312	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,808	△534,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,852	△4,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,078	△33,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,088	804,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,618,167	770,537

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,549,737	121,643	356,476	3,027,857	—	3,027,857
営業損失(△)	△162,329	△8,529	△52,874	△223,733	(165,707)	△389,440

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(165,707千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品(自動車部品及び産業機械部品)・オフィス家具(オフィス用椅子等)の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,532,297	137,914	4,670,211	—	4,670,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,532,297	137,914	4,670,211	—	4,670,211
セグメント利益又は損失(△)	268,513	△ 5,516	262,996	△ 179,722	83,273

(注) 1 セグメント利益の調整額△179,722千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△179,722千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。